

56 農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災対策 <公共>

【令和6年度補正予算額 111,573百万円】

<対策のポイント>

激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた「流域治水」の取組、農業水利施設の安定的な機能の発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、農業用ため池の防災・減災対策等を実施し、農村地域の防災・減災、国土強靱化を図ります。

<事業目標>

- 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）
- 田んぼダムに取り組む水田の面積の増加（令和2年度取組面積の約3倍〔令和7年度まで〕）
- 更新が必要と判明している基幹的農業水利施設への対策着手の割合（10割〔令和7年度まで〕）
- 防災重点農業用ため池への防災・減災対策の着手（約37,000か所〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

1. 流域治水対策（農業水利施設の整備）

農業用ダムの洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進します。

2. 流域治水対策（水田の貯留機能向上）

水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進します。

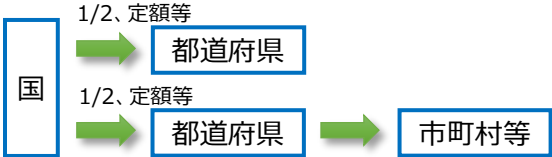
3. 農業水利施設等の安定的な機能の発揮、老朽化対策、豪雨・地震対策

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策、施設の集約・再編等を含めた適切な整備を図るとともに、施設の効率のかつ効果的な維持管理を実現するための省エネ化を推進します。

4. 防災重点農業用ため池の防災・減災対策

近年増加している自然災害に備え、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を推進します。

<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

<事業イメージ>

集中豪雨・地震等の自然災害の激甚化

- 時間50mmを超える豪雨の発生頻度は近年増加傾向にあり、洪水、湛水被害等が激化
- 南海トラフ地震の被害想定エリアには全国の基幹的水利施設の3割が存在
- ため池は全国に15万箇所。そのうちの主要なため池の約7割が江戸時代以前の建造又は建造年代が不明であり、豪雨や地震に対して脆弱なものが多数

50mm/hrの降雨発生回数

豪雨で湛水した集落排水施設

浸水した排水ポンプ

南海トラフ地震をはじめ、日本海溝・千島海溝型地震などの発生が懸念。

出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会 資料

震度分布	該当面積
震度6弱以上	約7.1万km ²
震度6強以上	約2.9万km ²
震度7	約0.4万km ²

豪雨により決壊したため池

対策のイメージ

- 流域治水対策
- 老朽化対策、豪雨・地震対策
- ため池の防災・減災対策

農業用ダムの改修

農地整備と河川整備の連携

頭首工堰柱の耐震化

堤体の改修

【お問い合わせ先】

（1の事業）	農村振興局水資源課	（03-3592-6810）
（2の事業）	農地資源課	（03-6744-2208）
（3の事業）	水資源課	（03-6744-1363）
（4の事業）	防災課	（03-6744-2210）